

# 地区計画区域内における建築物の制限に関する条例など9議案を可決・同意



6月定例会初日の様子

6月定例会には、市長提出議案8件、議員提出議案1件の合計9議案が提出されました。

主な議案の内容と採決の結果は次のとおりです。

## 条例 良好な 土地利用を

○行田市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例（原案可決）

土地区画整理事業地内の土地利用について、社会経済情勢の変化や周辺環境への影響に配慮し、当該土地に建築される建築物を適切に誘導し、良好な工業環境、沿道業務及び集約住宅が共存するための環境保全を図るために、同地区計画の変更手続きに合せて「長野地区」を適用区域に追加するための改正を行ない、建築物の誘導に関する実効性の確保を図るものです。

○行田市税条例の一部を改正する条例（原案可決）

個人住民税における新たな住宅ローン特別控除の創設、土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設、特定保有株式に係る課税の特例の創設、先物取引に係る雑所得等の課税の特例の改正等を盛り込んだ地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、条例の一部を改正するものです。

## 市長提出議案

○行田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（原案可決）

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

○行田市手数料条例の一部を改正する条例（原案可決）

住宅を長期にわたり使用することで、住宅に関する経済的負担を軽減し、より豊かな暮らしへの転換を図ることを目的に、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が制定されたことに伴い、「認定申請の審査」等を行なうこととなったため、その手数料を追加するものです。

## 追加議案

○和解することについて（原案可決）

長野工業団地内で産業廃棄物処理業を営む予定であった事業者と市との間で、県内の代替地と長野工業団地内の土地に関し、土地交換が成立したことに伴い、損失補償について、話し合いが調ったため、損失補償額を定め、和解するものです。

## 議員提出議案

○市議会議員年金制度の安定的運営に関する決議（原案可決）

地方議会議員の年金制度は、退職後の議員及びその遺族の生活の安定を図る上で大きな役割を果たしてきています。しかしながら、市町村議会議員の年金財政は急激に悪化し、平成23年には積立金の破綻が現実視されています。

これは、平成の大合併により、年金財政の支え手である市町村議会議員が短期間のうちに4割減少し、年金受給者が2割増加したために、1人が3人の受給者を支える不均衡な状態になったからです。

平成18年の地方公務員等共済組合法の改正では、自助努力の限界ともいえる掛金の引上げ、給付の引下げを行うとともに、合併特例法に基づく激変緩和措置が講じられたが、これだけでは、議員年金財政の安定化を図るには不十分です。よって、国において、早急に合併特例法の規定に基づく激変緩和措置を強化するなど、年金制度の安定的運営の確保に向けた適切な措置を講じるよう求めることを決議します。